

第44回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

1 開催日時： 令和6年6月28日(金) 10:15～10:30

2 場 所： 官邸2階大ホール

3 出席委員：

会長	岸田 文雄	内閣総理大臣
委員	松村 祥史	国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣(防災、海洋政策)
同	松本 剛明	総務大臣
同	小泉 龍司	法務大臣
	(代理： 中野 英幸	法務大臣政務官)
同	上川 陽子	外務大臣
	(代理： 高村 正大	外務大臣政務官)
同	鈴木 俊一	財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、デフレ脱却担当
同	盛山 正仁	文部科学大臣
	(代理： 安江 伸夫	文部科学大臣政務官)
同	武見 敬三	厚生労働大臣
	(代理： 宮崎 政久	厚生労働副大臣)
同	坂本 哲志	農林水産大臣
同	齋藤 健	経済産業大臣、原子力経済被害担当、GX実行推進担当、産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
	(代理： 吉田 宣弘	経済産業大臣政務官)
同	斉藤 鉄夫	国土交通大臣、水循環政策担当、国際園芸博覧会担当
	(代理： 堂故 茂	国土交通副大臣)
同	伊藤 信太郎	環境大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災)
同	木原 稔	防衛大臣
	(代理： 三宅 伸吾	防衛大臣政務官)
同	林 芳正	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当
同	河野 太郎	デジタル大臣、デジタル行財政改革担当、デジタル田園都市国家構想担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(規制改革)
	(代理： 石川 昭政	デジタル副大臣)
同	土屋 品子	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	(代理： 平沼 正二郎	内閣府大臣政務官 兼 復興大臣政務官)
同	加藤 鮎子	内閣府特命担当大臣(こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、孤独・孤立対策)、女性活躍担当、共生社会担当
同	新藤 義孝	経済再生担当、新しい資本主義担当、スタートアップ担当、感染症危機管理担当、全世代型社会保障改革担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

同	高市 早苗	経済安全保障担当、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、経済安全保障） （代理： 古賀 篤 内閣府副大臣）
同	自見 はな子	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、地方創生、アイヌ施策）、国際博覧会担当 （代理： 工藤 彰三 内閣府副大臣）
同	小島 裕史	内閣危機管理監
同	清家 篤	日本赤十字社社長
同	稲葉 延雄	日本放送協会会長
同	大西 佐知子	日本電信電話株式会社常務取締役
同	大原 美保	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
同	小室 広佐子	東京国際大学副学長 兼 言語コミュニケーション学部長
同	延近 敬弘	日本消防協会監事
同	松本 吉郎	被災者健康支援連絡協議会会長（日本医師会会長）

（議事次第）

1 開 会

2 議 題

（１）防災基本計画の修正について【決定事項】

（２）令和６年度総合防災訓練大綱について【決定事項】

（３）活動火山対策特別措置法関係【決定事項】

- ・活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針の変更について〈答申〉
- ・火山災害警戒地域の指定について〈答申〉

（４）その他報告事項

- ・令和６年能登半島地震への対応について
- ・会長専決事項の処理について

3 会長発言（内閣総理大臣）

4 閉 会

（配布資料）

資料１ 防災基本計画修正案（概要）

資料２ 令和６年度総合防災訓練大綱案（概要）

資料３—１ 活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針の変更案について

資料３—２ 火山災害警戒地域の指定案について

資料４ 令和６年能登半島地震への対応について

資料５ 会長専決事項の処理について

参考資料１ 防災基本計画修正案 新旧対照表

参考資料2 令和6年度総合防災訓練大綱案 新旧対照表

参考資料3 活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針変更案 新旧対照表

(会議概要)

1 開 会

冒頭、松村防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 議 題

- 平沼内閣府大臣政務官から、議題（１）から（４）について、資料１から資料５に基づき説明があった。
- 意見交換では、以下の発言があった。
 - ・松本委員（総務大臣）から、今般の防災基本計画の修正を踏まえ、緊急消防援助隊や消防団等の被災地への迅速な進出と効果的な活動に向けた、資機材の充実等の体制整備、重要拠点の通信確保に必要な携帯基地局等の一層の強化をはじめ、通信の確保に必要な対策、被災地で正確な情報を入手するためのインターネット上の偽・誤情報対策、内閣府と連携した地方公共団体における受援体制の整備促進に取り組んでいく旨発言があった。
 - ・大原委員（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授）から、この度の能登半島地震災害は、半島という地勢もあり、他の災害と比べて被災地の回復が遅く、課題であると考え。国土強靱化は、被害を負わない強さとしなやかに回復するしなやかさの両輪で構成されている。被災地のしなやかな回復をより一層推進いただくとともに、今後の災害からのしなやかな回復を支援するための新たな技術開発、地域レベルでの事前計画の拡充、関連主体の連携等をますます推進いただきたい旨発言があった。
 - ・小室委員（東京国際大学副学長兼言語コミュニケーション学部長）から、防災基本計画修正案の能登半島地震を踏まえた修正に関し、今後のワーキンググループの議論の観点として、南海トラフ地震、首都直下地震など予想される大災害への活用も視野に入れた検討をぜひお願いしたい旨発言があった。
 - ・松本委員（被災者健康支援連絡協議会会長）から、日本医師会は、DMAT や日赤の撤収後も支援ニーズがなくなるまで、災害医療チーム JMAT を１日当たり延べ数で 3,849 チーム派遣した。能登北部はアクセス困難であったが、次の災害は、少子超高齢社会、インフラ劣化等でより深刻になるかと思う。様々な業種が連携し、医療を中心とした災害に強いまちづくりや、国を挙げてオールアプローチでどの災害にも対応できる体制について検討をお願いしたい旨発言があった。
- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）防災基本計画の修正（２）令和6年度総合防災訓練大綱及び議題（３）活動火山対策特別措置法に関する答申について、原案のとお

り決定された。

3 会長発言（内閣総理大臣）

最後に、岸田会長（内閣総理大臣）から、

- ・ この一年間においても、本年１月に発生した令和６年能登半島地震をはじめ、昨年の梅雨前線や台風による大雨など、大きな自然災害が発生している。激甚化・頻発化する災害への対応は、喫緊の課題である旨
- ・ 今回の防災基本計画の修正では、能登半島地震の経験を踏まえ、孤立集落の発生等を見据えた物資輸送手段としてのドローンの確保や、海路・空路も想定した救助用装備資機材の整備、応援職員の活動拠点のリスト化、避難所における段ボールベッド等の早期設置やトイレカーの活用、福祉支援の充実強化など、早期に取り組むことが可能な項目を盛り込み、令和６年度総合防災訓練大綱においても、孤立集落対策の訓練等に努めるべきことを記載している旨
- ・ これらの計画等が確実に実践されるよう、引き続き、松村大臣を中心に、災害対応のマニュアル化や人材育成等に取り組むとともに、有識者を交えたワーキンググループでの議論を進め、災害応急対策、生活支援対策等の更なる強化方策について、制度改革等の要否も含めて、速やかに方向性を取りまとめてほしい旨
- ・ 本年４月に施行された改正活火山法等を踏まえ、活動火山対策の総合的な指針の変更等を行うこととし、８月２６日が「火山防災の日」として制定されたことも踏まえ、一層の火山防災の啓発に取り組んでほしい旨
- ・ 各大臣におかれては、本日の決定事項に基づき、さらなる防災・減災対策の充実・強化に努めるとともに、出水期における万全の防災体制を取るようお願いしたい旨発言があった。

（以 上）